

総合化学3社が4日発表した2020年4～6月期連結決算は、いずれも最終損益が悪化した。コロナ禍で合成繊維など石油化学製品の需要が落ち込み、自動車向け部材の出荷減も響いた。そのなかでも半導体関連の材料は需要が比較的堅調で3社とも全体の実績は市場予想平均を上回った。取引時間中に決算を発表した旭化成は株価が一時、前日比117円10銭(15%)高の884円70銭まで上昇。約3週間ぶりの高値を付けた。三菱ケミカルホールディングス株も一時、64円30銭(11%)高の631円90銭。住友化学の最終損益(国際会計基準)は67億円の赤字(前年同期は145億円の赤字)となり、2四半期連続の赤字だった。三菱ケミHDは純利

化学3社 最終損益悪化

3社とも営業減益の見通し	
旭化成	301 (▲27)
	1200~1300 (▲32~▲27)
三菱ケミHD※	150 (▲79)
	1400 (▲28)
住友化学※	201 (▲55)
	800 (▲40)

(注) ※は国際会計基準でコア営業利益。上段が4~6月期、下段は今期通期予想。単位億円、()内は前年同期比増減率%。▲はマイナス

4~6月 合繊・車部材が不振

益(同基準)が86%減の51億円、旭化成は44%減の135億円だった。3社の損益を押し下げたのが、石化製品の市況悪化だ。原料となるナフサの国産価格は4~6月平均で前年同期比4割強下がった。需要減少に加え、顧客からの値下げ圧力も高まり、採算が悪化した。在庫評価損が膨らみ、定修による生産減の影響も出た。自動車関連部材も「予

益(同基準)が86%減の51億円、旭化成は44%減の135億円だった。3社の損益を押し下げたのが、石化製品の市況悪化だ。原料となるナフサの国産価格は4~6月平均で前年同期比4割強下がった。需要減少に加え、顧客からの値下げ圧力も高まり、採算が悪化した。在庫評価損が膨らみ、定修による生産減の影響も出た。自動車関連部材も「予

想以上に需要が減退した(旭化成の柴田豊取締役)」。各社はリアランプ用の樹脂原料やタイヤ向け合成ゴムなど多くの部材を供給するが、総じて振るわなかった。底堅さを見せたのが、半導体関連だ。遠隔勤務が広がり、通信インフラやパソコンやタブレット端末向けの需要増が支えた。三菱ケミHDは半導体基板の材料の洗浄用薬品が伸びた。このほ

半導体関連には明るさ

か旭化成は人工呼吸器などの販売が伸び、住友化も医薬品や健康・農薬関連事業で増収増益を確保。岩田圭一社長はオンライン会見で「環境変化への抵抗力になっていく」と話した。各社とも業績悪化の底は打ちつつあるとみる。石化市況が足元で持ち直すほか、自動車関連でも自動車メーカーの稼働が戻りつつあり「下期は回復は一層顕著になると見込んでいる」(三菱ケミHDの伊達英文最高財務責任者)という。住友化が同日発表した21年3月期通期の連結純利益予想は前期比35%減の200億円。旭化成の連結営業利益予想は1200億~1300億円(32%減~27%減)とした。三菱ケミHDは従来見通しを据え置いた。

2020年 8月 5日

担当者: 岩野

欧米石油、赤字5.6兆円

主要5社4～6月最終 過去最悪に

【ロンドン＝篠崎健太 ニューヨーク＝中山修志】欧米石油メジャーの収益が歴史的な悪化局面にある。4日に出そろった主要5社の2020年4～6月期決算は軒並み最終赤字に陥り、損失額は合わせて52.6億ドル（約5.6兆円）と過去最悪になった。石油需要の低迷に加え、低炭素化に対応した既存資産の評価替えが巨額減損につながった。

英BPが4日発表した4～6月期の連結最終損益は16.8億ドルの赤字に転落した。前年同期は18億ドルの黒字だった。四半期の赤字幅としては、米メキシコ湾の原油流出事故の対応費用がかさんだ10年4～6月期（17.1億ドル）に次ぐ過去2番目

の大きさを。新型コロナウイルスのまん延を受け、資源価格の見通しを引き下げて保有資産の減損損失が膨らんだ。原油価格の新たな想定は、国際指標の北海ブレントで30年と40年時点ですれも1バレル60ドル。従来は40年ごろまでの平均で70ドルだった。50年は50ドルとし、コロナ前を大きく上回る水準に定着することはないとの前提をおいた。

英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル、仏トタル、米国のエクソンモービルとシェブロンを加えた主要5社の最終損益は、前年同期から67.7億ドル悪化した。これまで四半期の合計赤字幅の最大は、原油価格の急落に苦しんだ15年10～12月期の18億ドル

だった。今4～6月期はその約30倍に達した。コロナ禍で人の移動や生産活動が世界規模で凍り付き、ガソリンや航空ジェット燃料などの需要が収縮した。

シェルは税引き後ベースで16.8億ドルの減損を出した。「多くの部分が

欧米石油メジャー5社の連結業績

社名	売上高	最終損益
エクソンモービル	326(▲53)	▲10
ロイヤル・ダッチ・シェル	325(▲64)	▲181
BP	316(▲56)	▲168
トタル	215(▲52)	▲83
シェブロン	159(▲56)	▲82
5社計	1,342(▲57)	▲526

(注) カッコ内は前年同期比増減率%、最終損益は全て赤字転落、▲は減または赤字。端数は切り捨てのため個社数値の合算と5社計は一致しない

新型コロナウイルスによる短期的な経済見通しへの影響によるものだ」(ジェシカ・ワール最高財務責任者)。油価は北海ブレントで20年平均が1バレル35ドル、21年も40ドルと想定し、従来60ドルから引き下げた。需要低迷が長引くとみて、全部門で資産価値を切り下げた。

路面損傷を安価に点検

NTTコムウェア、NTT東日本、ニチレキは、路面性状測定車による安価な点検・評価方法を確立した。AI（人工知能）による局部損傷診断技術を開発。NTTコムウェア提供の道路不具合検出システムとIoT（モノのインターネット）活用

の位置情報サービスを組み合わせた。このほどニチレキが「smart路面点検サービス」として提供を開始した。

同技術は「真に緊急性を要する要修箇所を自動的に見出す技術」を基に開発。これまで人手で行ってきた道路舗装の現地踏査業務、路面状況計測業務、路面画像評価業務をAIやIoTで大幅に効率化した。路面性状測定車を活用しつつ安価な点検サービスとし、従来比60%の点検コスト削減を実現した。新たな評価方法も開発。道路管理者の維持修繕方針や予算に応じて複数の評価方法から最適なものを選択できる。

現場で実施していた確認作業を事業所内の電子地図上で行うシステムを開発。業務を大幅に効率化して人件費削減につなげる。電子地図をクラウドサーバー上にアップロードすることで、路面性状測定車からインターネット経由で調査対象路線を確認できる。新たにGNSSレシーバーを搭載し、「docomo IoT高精度GNSS位置情報サービス」と組み合わせ、誤差数センチの高精度な位置情報取得を取得。クラウドサーバー上の電子地図とリアルタイムにリンクさせ、遠隔計測サポートによる「ワンマン

計測車 車内



計測中の事務所室内と路面性状測定車の車内状況

計測」を実現した。さらに検出したひび割れの面積から「ひび割れ率」を算出するAIを活用

分けする。AIの活用で人手による解析では煩雑な局部損傷の評価作業を初めて実用化した。

パナソニック

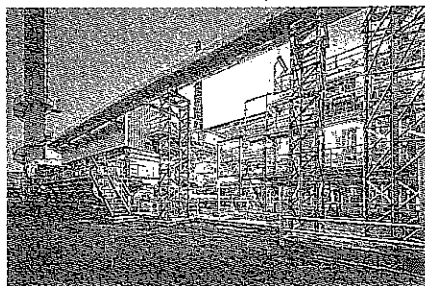
粒径の位置に帯電微粒子

2020 年 8 月 5 日

担当者: 榎野

東海カーボン

東海カーボンは精錬ライン事業の高収益化を一段と強化する。昨年7月の独コベックス(現トーカイ・コベックス、TCX社)に続き、今年7月に仏カーボン・サボワ(現トーカイ・カーボン・サボワ、TCS社)を買収。これにより、同事業の売上高は単純合算で500億円規模と全社の約2割を占めるまでに高まった。営業利益率(のれん償却前)はTCX社単独の35%から両社合算により20%台まで下がるものの、今後、両社のシナジーを追求することから、3年後までには30%台を維持できる体制を構築していく方針。同時に、フラインカーボン(FC)、負極材などの事業へのシナジー創出にも取り組む。



トーカイ・カーボン・サボワの生産拠点

東海カーボンは7月に独子会社TCX社と共同でアルミ精錬用カソードや押出材などを手がけるカーボン・サボワを約197億円で購入した。同社にとっては4年連続の大規模M&A(合併・買収)で、業界内からは驚きの声があった。カーボン

・サボワの入札プロセスには新興国メーカーも各乗りを上げていた模様で、今回のM&Aは東海カーボンにとって、旧西側メーカーが有するアルミ精錬用カソードの高度な技術ノウハウを守る狙いもあった。

インテグレーション事業はTCX社の売り上げが上乗せされることで500億円規模(TCSは通年分を合算)に拡大する。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上高が500億円を下回るレベルにとどまると見通したが、全社売り上げの約2

割を占め、黒鉛電極、カーボンブラック(CB)に続く第3の主力事業と位置づけられることとなる。アルミ精錬用カソードの世界市場(旧西側諸国)でシェアトップと第3位の企業が一緒に動くことにより、市場シェアは30%まで高

営業利益率 30%超持続 買収2社シナジー

精錬ライン事業収益追求

また、同事業の営業利益率(のれん償却前)は、高収益の高炉プロセス事業を有するTCX社単独の35%から20%台まで下がる見込みだ。そのため両社の技術、生産、販売シナジーを創出することから、3年後までには営業利益率(同)を30%台まで改善し、それを持続できる体制の構築を目指す(真先隆史執行役員指す)。真先隆史執行役員指す。真先隆史執行役員指す。真先隆史執行役員指す。

生産・販売部分でもシナジーを追求する。TCX社のポーランド工場、TCS社のフランス2工場を合わせた炭素製品工場は年産能力は110万トン(うち黒鉛化までは62万

トン)に達する。将来的には4工場の生産品目を入れ替えるなど生産の最適化を図る。一番強みを持つ工場に生産を集中させてコスト削減を図る。アルミ精錬用カソードは4〜6年、高炉用プロセスは10〜15年の更新需要で、ユーザーのスイッチングコストが大きく参入障壁が高い。一度参入できれば安定収益を確保できる。東海カーボンは相次ぎ傘下に入れたTCX、TCSのシナジーを追求し、精錬ライン事業の高収益体質を維持していく考え。市況に左右されやすい黒鉛電極、CBの両事業への依存度を下げるため、営業利益率30%台を持続的に叩き出せる「安定収益基盤」として磨きをかけていく。

アップを拡大できる。アルミ精錬用カソードなど精錬ライン事業の多くは業界再編のなかでプレイヤーの数が絞り込まれてきた。アルミ精錬用カソードは4〜6年、高炉用プロセスは10〜15年の更新需要で、ユーザーのスイッチングコストが大きく参入障壁が高い。一度参入できれば安定収益を確保できる。東海カーボンは相次ぎ傘下に入れたTCX、TCSのシナジーを追求し、精錬ライン事業の高収益体質を維持していく考え。市況に左右されやすい黒鉛電極、CBの両事業への依存度を下げるため、営業利益率30%台を持続的に叩き出せる「安定収益基盤」として磨きをかけていく。

(藤岡竜志)



ウメモト インフォメーション



2020 年 8 月 5 日

担当者: 榎野

<p>営業利益 85% 減</p>	<p>東海カーボン 1~6 月期</p>	<p>東海カーボンの2020年1~6月期決算は売上高が前年同期比32.6%減の937億円、営業利益が同85.6%減の58億円、純利益が91.7%減の21億円と大幅な減益となった。新型コロナウイルス感染症拡大により、対面業界の操業が落ち込んだ黒鉛電極、カーボンブラック(CB)の両事業が低迷した。</p>
<p>・2%減の326億円、営業損益は1億円の赤字だった。ファイナカーボン事業は高付加価値のソリッドSiC製品が堅調に推移し、売上高、営業利益とも前年同期並みを維持。精錬ライニング事業は売上高129億円、営業損益は2億円の赤字となったが、独コベックス(現TCX社)買収にともなうのれん償却などの計上によるもので、TCX社単体では44億円の営業利益を叩き出している。</p>	<p>黒鉛電極事業の売上高は同63.3%減の209億円、営業利益は同95.1%減の15億円だった。CB事業の売上高は同40</p>	<p>通期見通しは期初予想を下方修正した。売上高1900億円、営業利益61億円、純利益10億円を見込む。</p>